

平成 27 年度 老人保健事業推進費等補助金  
老人保健健康増進等事業

福祉用具サービスをシームレスに提供するための  
取組事例集



平成 28 年 3 月

公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会



## 目 次

大分県・杵築市（取組：地域ケア会議）	1
行政がリーダーシップを発揮し、地域ケア会議を毎週開催。	
岐阜県・郡上市（取組：ねこの子ネット）	3
草の根のネットワーク構築が盛ん。専門職向けの「マイスター養成塾」、事例検討会、共通連携ノートの作成など、様々なプログラムによって専門職の啓発と多職種連携を強化するネットワークを形成。	
長野県・千曲市（取組：訪問・通所リハビリの活用）	5
訪問・通所リハのリハビリ専門職がケアマネの要請にこたえてリハビリ支援（単発の訪問&アセスメント）を実施。	
三重県・桑名市（取組：中央地域包括支援センター）	7
6つの生活圏域を取りまとめる中央地域包括支援センターが主催して、地域包括ケア会議を実施。	
石川県・金沢市（取組：福祉用具情報プラザの活用）	9
市が運営する「福利用具情報プラザ」を福祉用具・住宅改修のワンストップ相談窓口として活用。	
東京都・世田谷区（取組：専門職見守り訪問事業）	11
「専門職見守り訪問事業」でリハビリ専門職が福祉用具に関する医学的アセスメントを行い、ケアマネをサポートすることが可能になっている。	
掲載地域の特徴一覧	13

## 杵築市 地域ケア会議をけん引するキーパーソンが活躍

### 特色

行政がリーダーシップを発揮し、地域ケア会議を毎週開催している。会議には民間の福祉用具貸与事業者も参加。地域ケア会議を「介護保険の基本的理念の追求の場」と位置づけ、参加者の情報共有・啓発の場として機能させている。また、地域ケア会議で明らかになった課題を政策に反映させる仕組み（市役所の他部署の課長の参加など）も構築されている。

### 地域概要

人口	30,785 人	都市規模	小都市
面積	280.06 km <sup>2</sup>	人口密度	110人/km <sup>2</sup>
世帯数	13,500 世帯	1 世帯あたり人口	2.3 人
生活圏域数	3	地域包括支援センター数	2

（注）人口、世帯数ともに外国人を含む。

出典：数値は自治体の公表数値（平成 27 年 6 月 1 日現在）

### 地域ケア会議概要

- 開催期間（頻度）：毎週 1 回開催
- 出席者数と職種：おおむね 20～25 名。 PT、OT（リハビリ専門職は OT と PT が月交代）、ST、歯科衛生士、管理栄養士、保険者、認定調査担当、包括支援センター係、こども支援係、障害福祉係、生活支援係、地域包括ケア推進係、地域支援コーディネーター、保健部門の保健師、医療政策係。（薬剤師と保健所保健師は月 1 回参加）
- 主催者：保険者（杵築市）
- 主な開催場所：杵築市健康推進館、杵築市役所山香庁舎を交互に開催
- 実施方法・内容：1 事例につき 30 分程度の事例検討を題材にしながら、出席者が各々の専門的な立場から意見交換を行う形式で実施。意見交換を通じて「自立支援」、「高齢者の QOL の向上」といった介護保険制度の理念への理解を深めていくことができる。困難事例ではなく、一般的な事例を広く・数多く（毎回 3～4 事例）検討する点に特徴がある。一定額以上の住宅改修（5 万円以上）・福祉用具購入（2 万円以上）についてはケア会議にかけて合意を経てからのサービス提供が原則となっているため、リハビリに関連する事例検討も多い。

## 取組の効果

- 🔴 ケア会議が始まってから、福祉用具事業者の選定態度に変化が生じている。自立支援の観点から必要性を判断するようになった。
- 🔴 地域ケア会議の開催（平成 24 年2月）以降、要介護認定率は 21.6%⇒19.3%に減少している。介護保険料の面からも、伸び率の抑制（第5期）、改定なし（第6期）といった効果の一端が示されている。

### 地域ケア会議をのぞいてみました

- 🔴 出席者が多い。市役所の他部署の課長が出席し、課題を共有。
- 🔴 会議を企画・進行するキーパーソンが介護保険制度に精通している。
- 🔴 1回の会議で取り上げる事例が多い。（2～3事例。困難事例検討ではなく、通常の事例の報告と共有）
- 🔴 報告する事業者やケアマネは、報告準備を通じて連携を育てている。



Pickup !

#### ヒアリング参加者の発言

「リハビリ専門職は要否の判断、将来予測などのアセスメントに専門性を発揮することができる。福祉用具事業者は最新機器についての知識、価格の知識、住宅の建具（壁、水道管）などの知識について専門性を発揮することができる。」

## 郡上市 中核病院が行政に協力して地域の専門職を啓発

### 特色

草の根のネットワークがしっかり構築されている地域。専門職向けの啓発講座（「在宅支援マイスター養成塾」）を実施して多職種連携と専門職の知識向上を図っている。市や中核病院が主導して地域包括ケアシステムが良好に構築されている地域であるが、ケアマネ、医師会、県士会<sup>1</sup>、介護サービス事業者といった、福祉用具提供に関わる主体それぞれがネットワーク形成と地域貢献に積極的である。その反面、地域ケア会議はあまり活用されていない。

#### 地域概要

人口	44,039 人	都市規模	小都市
面積	1030.75 km <sup>2</sup>	人口密度	43 人/k m <sup>2</sup>
世帯数	15,308 世帯	1 世帯当たり人口	2.8 人
生活圏域数	2	地域包括支援センター数	1

（注）人口、世帯数ともに外国人を含まない。

出典：数値は自治体の公表数値（平成 27 年 10 月 1 日現在）

### ねこの子ネットと在宅支援マイスター養成講座の概要

ねこの子ネットは年 4 回開催される連携協議会（正式名称：地域包括ケアネットワーク研究会）。グループワークや事例検討、共通連携ノートの作成など、多彩なプログラムを実施して多職種連携を推進している。ここでは、ねこの子ネットから派生した「在宅支援マイスター養成塾」について詳述する。

- 🔥 開催期間（頻度）：10 回／年、各回 1 時間 30 分
- 🔥 出席者数と職種：約 40 名（医療・介護・福祉・保健関係職種）
- 🔥 主催者：医師会・地域包括支援センター
- 🔥 内容：在宅医療・介護に関係するトピックスの講演とディスカッション  
（例：口腔機能を知ろう、脳卒中と福祉用具について、床ずれへの取組、認知症のいろは、在宅看取りを多面的にみてみよう、等）
- 🔥 主な開催場所：八幡・白鳥の市関係施設の 2 会場



<sup>1</sup> 都道府県単位の療法士（PT・OT・ST）の協会・職能団体。

## 取組の効果

- ❖ 福祉用具貸与への介護保険給付費が近年、減少傾向となっている。
- ❖ 介護保険制度発足当時感じていた「病院の敷居が高い」感じがなくなり、医療・介護連携が促進されたことを実感している（ケアマネの意見）。

### 在宅支援マイスター養成塾をのぞいてみました

- ❖ 「脳卒中」をテーマにした回では、福祉用具貸与事業者が講師となり、様々な車いすのデモ機を展示し、参加者に直接触れてもらいながら各用具の特色について説明した。
- ❖ 医療・介護・福祉・保健関係の多様な職種が参加している。
- ❖ 養成塾は班に分かれてディスカッションの時間が設けられている。班構成は、主催者が毎回変えて、なるべく多くの人と接触し、顔の見える連携が促進されるように工夫されている。



Pickup!

#### ヒアリング参加者の発言

「医療・介護・福祉のネットワークを構築する下地として、ケアマネの連携ネットワークが15年ほど前から、地域医療連携のネットワークは20年ほど前から形成されていた。医師会の前々会長が「市は大きな総合病院」と銘打ち、地域医療に関わる多職種の連携を呼びかけていたことが今実を結んでいる。」

## 千曲市 訪問・通所リハ事業所の専門職をアセスメントに活用

### 特色

ケアマネのケアマネジメント能力が高い地域。ケアマネのニーズに応えるかたちで介護サービス事業者が継続的にプロボノ対応を行っており、草の根の取組が市内全域に波及している。地域貢献を理念とする中核病院の後押しが医療・介護連携を加速させ、地域内で情報共有がシームレスに行われている（＝福祉用具がシームレスに提供されている）。

#### 地域概要

人口	60,763 人	都市規模	中都市
面積	119.79 km <sup>2</sup>	人口密度	507人/km <sup>2</sup>
世帯数	22,034 世帯	1 世帯当たり人口	2.8 人
生活圏域数	5	地域包括支援センター数	2

（注）人口、世帯数ともに外国人を含む。

出典：数値は自治体の公表数値（平成 26 年 1 月 1 日現在）

## 訪問・通所リハ事業所のリハビリ専門職活用の概要

千曲市では、ケアマネに対するリハビリ関連のアセスメント支援策を様々な方法で講じている。以下、その方法について紹介する。

- ④ 通所リハ利用者に対しては、通所リハ実施中またはその前後に事業者・ケアマネ・利用者が集まり福祉用具の適否について話合う機会を設けることがある（全てのケースではない）。また、「（1 回のみの）お試し利用」が行われており、その際に身体機能評価を実施してもらう場合もある。
- ④ 訪問リハ利用者に対しては自宅に伺った際に家屋・身体状況を評価して検討する。
- ④ 通所・訪問リハのいずれも利用していない場合には、「リハビリサービス導入相談」という形でケアマネを通じて訪問・通所リハ事業所が相談を受け、サービス導入の適否を判断するためのアセスメントを実施している。これは事業所のサービス（営業活動）として行っており、介護保険費用は発生しない。ケアプランの作成・変更等の手間も発生しないため、ケアマネにとっては相談しやすい仕組みとなっている。
- ④ 退院時には病院のリハ職の評価を尊重する。福祉用具に関する情報連携（病院リハビリ専門職と通所・訪問リハビリ専門職間）は退院前訪問で

の接触やケアマネを通じて実施。訪問・通所リハの職員が在宅生活の状況を踏まえて病院のリハ職に情報を伝えることもある。

## 取組の効果

- ❖ 福祉用具貸与への介護保険給付費が減少している一方で、重度化得点（本編のP.8にて詳述）は一貫して減少している。これは、福祉用具提供に関する介護保険にかかる費用を減らしながらも、高齢者の心身の状態を良好に保っていることを示唆している。

### その他、福祉用具の提供に関して実施されている取組

#### ❖ 福祉用具事業者との連携

病院のリハビリ専門職が在宅に関する知識がないために退院時と在宅時で福祉用具の適応状況に変化が生じ、シームレスな提供が阻害されるという課題に対して、福祉用具事業者が病院に対して最新の機器を紹介すること（デモ機の納入等）や、ケアマネとの連携によってカバーされる仕組みが構築されている。

#### ❖ 保険者主導の取組

千曲市では介護保険給付の適正化を図るために、居宅介護事業所に対し、保険者と専門家（その時々に応じて異なる）チームが1回/年程度行ってケアプランの適正をチェックする取組を実施している。この取組によって、第三者に説明可能なケアプランを作成しなければならない、という意識をケアマネが持ち、ケアマネジメントの質向上に寄与したと思われる。また、ケアマネだけでは判断できないことはリハビリ専門職をはじめとした各種関係者に対して相談する、という連携が促進されたと思われる。（主任ケアマネの意見）

Pickup!

### ヒアリング参加者の発言

「自立支援の理念に関する住民への啓発・理解は特別な機会を設けるのではなく、個々のケアマネから利用者への説明を通じて実施している。福祉用具への介護保険給付費が減少している（利用が減少している）一方で要介護度は維持されていることから、利用者の理解も進んでいると感じられる。」



## 桑名市 中央地域包括支援センターが地域ケア会議を主催

### 特色

杵築市の取組をモデルとして、地域ケア会議を活用した介護保険制度の理念共有を目指している。市内には6つの地域包括支援センターが所在しており、そのうち、「中央地域包括支援センター」が全ての地域包括支援センターをまとめる役割を担っている。急性期病棟が多く存在する一方で、回復期病棟が少ない地域である。

中央地域包括支援センター含む  
(担当：全域)

### 地域概要

人口	142,992 人	都市規模	中都市
面積	136.61 km <sup>2</sup>	人口密度	1,047 人/km <sup>2</sup>
世帯数	56,951 世帯	1 世帯あたり人口	2.5 人
生活圏域数	6	地域包括支援センター数	6

(注) 人口、世帯数ともに外国人を含む。

出典：数値は自治体の公表数値（平成 27 年 8 月末現在）

## 中央地域包括支センターが主催する地域ケア会議の概要

市の代表として中央地域包括支援センターが主催し、毎週6つの地域包括支援センター全てが参加している。

- 開催期間（頻度）：毎週1回開催
- 出席者数と職種：40～50名、介護支援専門員、介護サービス事業者（リハビリ専門職、管理者、福祉用具事業者など）地域包括支援センター職員、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、生活支援コーディネーター、社会福祉士、市職員（主事）
- 主催者：保険者（桑名市地域介護課）
- 内容：事例検討を通じた共通理解促進と地域課題の抽出
- 主な開催場所：桑名市中央保健センター

## 取組の効果

- 福祉用具貸与への介護保険給付費はやや増加傾向にあるが、1人当たりの費用額は全国平均より低い水準で推移している。

### 地域ケア会議をのぞいてみました

- ◇ 市は平成 27 年度に「地域医療課」に地域リハビリテーション係を設置し、市内の保健センターや療育センターに所属していたリハビリ専門職をこの係に集めて、課をまたいだ相談・企画・アドバイザーとして機能させている。
- ◇ リハビリ専門職のエビデンスに基づくアドバイスによってケアマネをはじめとした参加者が医学的アセスメントの理解を深められるよう配慮されている。
- ◇ 市内に拠点を置く福祉用具事業者も毎回参加しており、参加することでケアマネや行政職員の考え方を理解することができ、業務にプラスになっていると考えている（出席した事業者の意見）。



#### Pickup !

##### ヒアリング参加者の発言

「不要な福祉用具の判断は、利用者宅を訪問する機会が多いケアマネの仕事であると考えている。福祉用具事業者やリハビリ専門職は必要な時に意見を参照させてもらう相手だと思う。リハビリ専門職は身体機能評価のプロではあるが、家の中等の実際の動きを見ていない場合は、個々人に完璧に適應できるわけではない。生活状況を見て、歩行器なしで生活できる、といった判断はケアマネがすべきではないか。若しくは、福祉用具事業者・ケアマネ・リハビリ専門職での情報共有の場をもっと増やすべきなのかもしれない。」（ケアマネの意見）

## 金沢市 福祉用具情報プラザをワンストップ窓口として活用

### 特色

所在する地域包括支援センター（19 か所）は全て委託となっており、自治体の所管課（介護保険課）が取りまとめている。福祉用具・住宅改修についてのワンストップ相談窓口となる「福祉用具情報プラザ」を市が運営しており、福祉用具の貸出やセミナーの開催を通じて事業者、ケアマネ、リハビリ専門職、市民に対する福祉用具の啓発・教育を実施している。

### 地域概要

人口	465,624 人	都市規模	大都市
面積	468.64 km <sup>2</sup>	人口密度	994 人/km <sup>2</sup>
世帯数	200,73 世帯	1 世帯当たり人口	2.3 人
生活圏域数	19	地域包括支援センター数	19 (全て委託)

(注) 人口、世帯数ともに外国人を含む。

出典：数値は自治体の公表数値（平成 27 年 9 月 1 日現在）

### 福祉用具情報プラザ活動概要

- ④ 最新福祉用具の常設展示（見て・触れて・体験できる）
- ④ 福祉用具全般に対する相談（例：自助具の活用と衣服のリフォーム相談）
- ④ 福祉用具に関する研修会の開催（最新用具紹介・1 回/年、テーマ研修・不定期、リクエスト講座・20 回程度/年、福祉用具専門相談員指定講習会・1 回/年、介護技術職場定着研修など）
- ④ 館内イベントの実施及び市民教室の開催
- ④ 展示品の貸出。貸し出し件数は年間 1,000 件以上（貸出申請者の 8 割は福祉用具貸与事業者）。
  - ④ 対象者：福祉用具の購入又はレンタルを検討中の方
  - ④ 期間：最大 7 日間
  - ④ 費用：無料
  - ④ 必要なもの：身分証明書、貸出申請書

## 取組の効果

- 福祉用具貸与への介護保険費用は増加傾向にあるが、重度化得点は減少傾向にある。

### 福祉用具情報プラザ（金沢駅前）を見学しました

- プラザの職員は作業療法士2名、ケアマネ1名、社会福祉士3名、福祉用具専門相談員1名となっている。
- 1,000点ほどの福祉用具を展示・貸出している。常に最新の用具を展示・貸出できるよう、毎年、展示品の1～2割を入れ替えている。
- 福祉用具と住宅改修に関するどのような相談も受け付けている。ケアマネからの福祉用具適用に関する相談も受け付けている。（ケアマネジメント向上支援）



ベッド展示コーナー  
自助具作成工房



車椅子展示コーナー  
啓発資料



Pickup !

### ヒアリング参加者の発言

「金沢市では、プラザが用具を貸し出すため、福祉用具貸与事業者もデモ機に注力するようになり、利用者は新たな用具を選定する際には実際に触れて・使ってみて選ぶことが一般的になっている（カタログ等で選ぶことはない）。これにより、利用者の身体と心に、よりフィットした用具が提供できることにつながっていると思われる。使われない用具が居宅に滞留するような事態は少ない。」

## 世田谷区 専門職見守り訪問事業でケアマネをサポート

### 特色

所在する地域包括支援センター（27 か所）は全て委託となっており、取組状況はセンターによって差があるため、自治体全体の取りまとめや情報共有が課題となっている。また、区内では「専門職見守り訪問事業」が実施されており、リハビリ専門職からのケアマネジメント支援が制度化されている。

### 地域概要

人口	861,995 人	都市規模	大都市
面積	58.08 km <sup>2</sup>	人口密度	14,842 人/k m <sup>2</sup>
世帯数	445,742 世帯	1 世帯当たり人口	1.9 人
生活圏域数	27	地域包括支援センター数	27（全て委託）

（注）人口、世帯数ともに外国人を含む。

出典：数値は自治体の公表数値（平成 27 年 9 月 1 日現在）

### 専門職見守り訪問事業の概要

世田谷区では、ケアマネのニーズに応え、利用者のアセスメントに対して専門職の支援ができるような仕組みとして、専門職見守り訪問事業を実施しており、平成 28 年度からは総合事業として制度を拡充する予定である。

- 🔴 対象者：要支援者
- 🔴 活動内容：地域包括支援センターからの求めに応じて、リハビリ専門職・看護師・栄養士といった専門職が利用者宅を訪問してアセスメントを行う。福祉用具の適否についてもアセスメント可能。単発のアセスメントを原則としており、複数回にわたる介入が必要と想定される場合には用いない（介護保険サービスを活用する）
- 🔴 延べ訪問回数（平成 26 年度）：215 回
- 🔴 費用負担：世田谷区（現在は利用者の負担なし。総合事業への移行後はあり。）
- 🔴 受託者：区の外郭団体である社会福祉事業団（区からの委託により専門家を派遣）

## 取組の効果

- 🍎 ケアマネが単独で対応することが難しい医療上のアセスメントに対し、リハビリ専門職がケアマネを支援する制度を設けたことで、区内のケアマネの負担軽減・資質向上（相談ケースを通じて自立支援の考え方を体得）につながっている。

### ハートページを見ました

ハートページとは、世田谷区内で発行されている介護サービス事業者に関する情報誌。税金を使わずに、広告収入のみで作成され、自治体の介護保険窓口・関連施設等で無料配布されている。事業者の広告の他、読者に役立つコンテンツが豊富に掲載されている。

#### 【ハートページのコンテンツ】

- 🍎 介護保険のしくみ
- 🍎 認定の流れについて（保険料について）
- 🍎 介護サービスの利用のしかた
- 🍎 各サービスの紹介
- 🍎 地域包括支援センターの所在場所と連絡先



#### Pickup !

#### ヒアリング参加者の発言

「病院から要介護認定を受けていない患者が退院する場合、認定が下りる前から退院の準備をしないと間に合わないため、迷った場合はより重度の状態を想定して準備する。そのために、退院患者の一部で福祉用具提供が過剰になりがちと思われる。本当にその福祉用具が必要であったのか病院側がフィードバックを受け、情報を共有する必要があると感じている。」（病院職員の意見）



## 掲載地域の特徴

	人口 (単位:人)	人口構成	地域包括支援センター数	キーになる取組とその特徴	成立型	医師会の関与	リハビリ専門職の活用度
杵築市	30,785		2	<p>地域ケア会議</p> <p>地域ケア会議で多職種連携。事例検討を通じてケアプランの目標や判断基準を共有。</p>	トップダウン型	極小	中 地域ケア会議へ毎回参加。
郡上市	44,039		1	<p>多職種連携のためのネットワーク形成活動 専門職啓発活動</p> <p>専門職への啓発活動と連携促進に向けた取組を熱心を実施。</p>	折衷型	大 白鳥病院の委員長は医師会の副会長	小 ネットワークへのリハビリ専門職の参加は重視されていない。(個人個人の任意)
千曲市	60,763		2	<p>通所・訪問リハの活用</p> <p>訪問・通所リハの専門職を在宅時の福祉用具選定に関与させる仕組み</p>	ボトムアップ型	小 連携が始まったところ	大 リハビリ専門職とケアマネが中心となっている活動。
桑名市	142,992		6	<p>地域ケア会議</p> <p>地域ケア会議で多職種連携体制が築かれている点は同じであるが、医師会の関与度が高い。</p>	トップダウン型	大	大 リハビリ専門職は市の職員であり、地域ケア会議へ毎回参加。
金沢市	465,624		19 全て委託	<p>福祉用具情報プラザ</p> <p>福祉用具に関する情報収集・発信・相談機能を持つ拠点を活用して地域の福祉用具リテラシーを高める</p>	トップダウン型	大 医療介護連携が盛ん	大 リハビリ専門職が中心の活動。
世田谷区	861,995		27 全て委託	<p>専門職訪問事業 地域包括ケアセンターの広範な準備対象</p> <p>ケアマネ・利用者に対する単発のアセスメント支援を制度化している。</p> <p>地域包括支援センターが高齢者だけでなく、地域住民全てを対象とした相談受付窓口として機能している。</p>	トップダウン型	不明	中 専門職の中の一員。(他に看護師、栄養士がいる)